

道路建設よりコロナ対策

市民団体ら都に要請

「コロナ禍の歴史的危機の中で、不要不急の都市計画道路事業は直ちに凍結・中止を」。19日、41の市民団体が小池百合子・東京都知事と石川良一・東京議会議長に申し入れました。

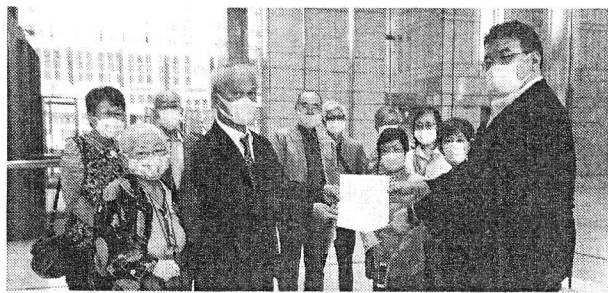
申し入れでは「国民のいのち・くらし・学業・

営業支援を強化するために、道路事業より困窮する国民生活への支援を抜本的に強めること」を強調。新型コロナウイルス対策の現状は適切な対応ではないとし、医療機関への支援と検査の拡大、強化などの増額の他、外出自粛や

休業要請での損失への十分な補償が急務と訴えています。

その中で、年間約3000億円にもなる道路建設事業に使用される予算を、新型コロナウイルス対策費に転化することで当面の課題に取り組

都担当者(右)に申し入れ書を手渡す参加者 19日、新宿区



めると提案しています。

都知事宛の要請書を受け取った政策企画局秘書課の長谷川耕一・統括課

長代理は「頂いた提案は知事にお渡しする。ご要望は真摯に受け止めさせていただきます」と答えました。また都議会議長は秘書が対応しました。

当日は要請前に日本共産党の曾根はじめ都議が、4副知事連名の依命通達「新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた当面の都政の運営について」(5月5日)を参加者に説明。「未着手、未発注、一時停止が可能な事業は、原則延期または中止することあるの中で、みなさんの訴えに道理がある」と参加者を激励しました。